

ロシアによるウクライナ侵攻に伴う 日本および北海道経済への影響分析

2022年2月24日、突如として始まったロシアによるウクライナ侵攻は世界に衝撃を与えました。経済制裁によるロシア向けの輸出入の禁止、記録的なエネルギー価格の高騰など、その影響は日本、そして私たちの暮らす北海道にまで及んでいます。そこで、戦略統括グループでは今回のウクライナ情勢を踏まえた2022年度の日本・北海道経済への影響について定量分析を実施しました。

研究概要

戦略統括グループでは、日本一北海道マクロ計量経済モデル等を用いて、今回のウクライナ情勢について、「原油価格の上昇」と「世界貿易の縮小」を加味したうえで、2022年度の日本・北海道経済への影響を分析しました。

日本・北海道経済に対する影響

日本 (単位：億円)			北海道 (単位：億円)		
	2022年度			2022年度	
	増減額	増減率		増減額	増減率
実質GDP	-2,676	-0.48%	実質GDP	-358	-0.19%
民間最終消費	-411	-0.14%	民間最終消費	-62	-0.05%
民間住宅投資	-29	-0.15%	民間住宅投資	-13	-0.19%
民間設備投資	-1,674	-1.91%	民間設備投資	-28	-0.18%
政府最終消費	-77	-0.07%	政府最終消費	-40	-0.08%
公的固定資本形成 (公共投資)	-395	-1.35%	公的固定資本形成 (公共投資)	-118	-0.75%
財貨・サービスの輸出	-550	-0.54%	(参考) 移輸出	-253	-0.42%
財貨・サービスの輸入	-601	-0.60%	(参考) 移輸入	-155	-0.21%

研究の成果

〔経済に対する影響分析〕

- 日本においては実質GDPが2,676億円(▲0.48%)、北海道では358億円(▲0.19%)押し下げられることが計測されました。また、日本と北海道いずれにおいても、GDPの構成要素すべてがマイナスとなることがわかりました。中でも、とりわけ日本の民間設備投資への影響が大きいことがわかります(▲1.91%)。理由として、日本の二次産業の割合が北海道と比べて高いという産業構造の違いから、設備投資の減少額に大きな差が生まれていると考えられます。

今後の予定

モデルの精度向上を図るとともに、至近のトピックスやトレンドを踏まえた経済予測を実施していきます。